

平成25年度の決算状況をお知らせします

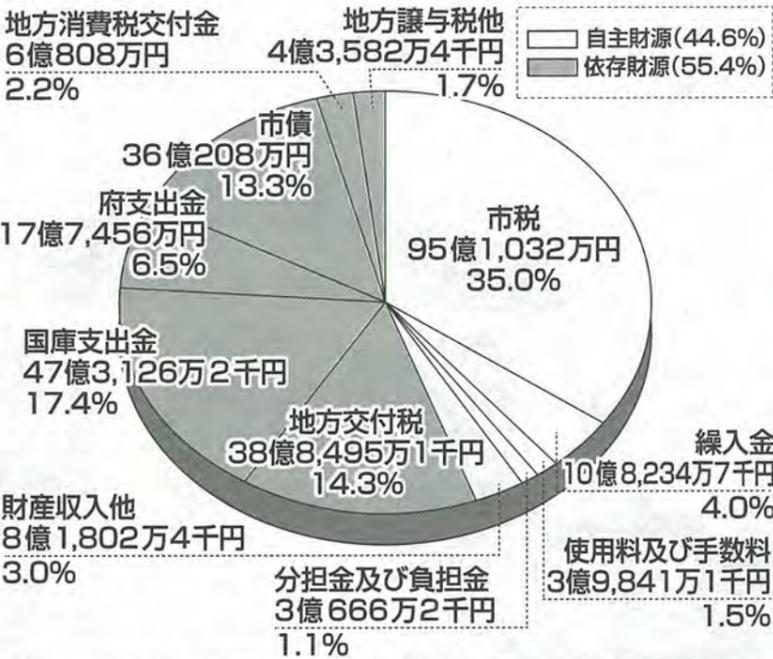
平成25年度一般会計等の決算状況をお知らせします。決算は、市議会第3回定例会開会中に設置された決算特別委員会が審査され、10月15日に認定されました。

一般会計

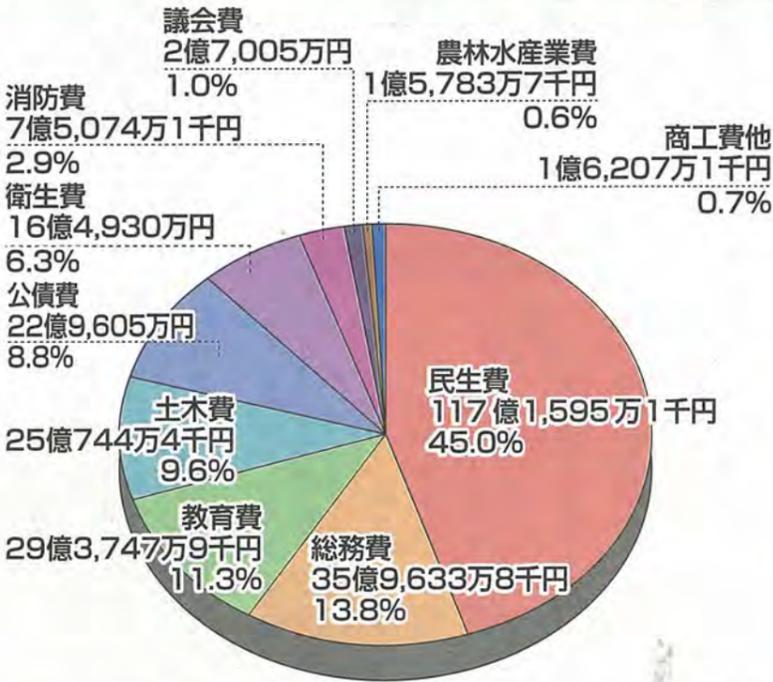
平成25年度の一般会計決算額は、歳入271億5,252万1千円、歳出260億4,326万1千円です。歳入歳出の差し引き額は11億9,266万円で、翌年度に繰越すべき財源6億6,587万1千円を差し引いた実質収支は、4億4,338万9千円となっています。

決算の概要

平成25年度は、国の景気回復を目指した大型補正予算を積極的に活用し、平成24年度の補正予算と平成25年度当初予算を連動させた



一般会計歳入 271億5,252万1千円



一般会計歳出 260億4,326万1千円

平成25年度特別会計別決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計	271億5,252万1千円	260億4,326万1千円	11億926万円
特別会計			
休日応急診療所	3,556万5千円	3,556万4千円	1千円
駐車場	1,577万7千円	1,500万2千円	77万5千円
国民健康保険	82億3,679万円	85億5,367万3千円	△3億1,688万3千円
介護保険	42億5,800万1千円	42億4,088万4千円	1,711万7千円
後期高齢者医療	12億6,751万6千円	12億4,670万5千円	2,081万1千円

歳出決算額を人口一人当たりで見れば

人口73,172人
(平成26年3月31日現在)

<p>民生費 160,115円 高齢者・障がい者・児童の福祉などのために</p>	<p>教育費 40,145円 小・中学校の管理運営、生涯学習の充実のために</p>	<p>公債費 31,379円 市の借金の返済のために</p>	<p>消防費 10,260円 救急、防災のために</p>	<p>農林水産業費 2,157円 農林業の振興と育成のために</p>
<p>総務費 49,149円 市政運営のために</p>	<p>土木費 34,268円 道路や公園の整備、管理などのために</p>	<p>衛生費 22,540円 市民の健康、ごみ処理のために</p>	<p>議会費 3,691円 市議会運営のために</p>	<p>その他 (商工費等) 2,215円</p>

どーも 市長の堀口です

先月、「都市と新たなコミュニケーション」というテーマでお話を聞く機会がありました。その中で、阪神・淡路大震災の災害支援において、行政が救助できたのは、全体の2割程度で、残りは地域の皆さんによる救助であり、「自助」「共助」の果たす役割は非常に重要である旨が述べられていました。そのためには、自治組織の役割がキーとなる訳ですが、加入率が全国的に低下しています。

本市では横バイであり、組織化されていない地域もありません。災害への対応を含めた安心・安全のまちづくりに取り組んでいます。被害を少なくするというダメージコントロールが、ただでできるかがポイントだと思っています。

市民の皆様もお互いの安全のために、地域でのつながりを大切にしていきたいです。よろしくお願いします。

76万1千円(11.5%)、府支出金が、2億1千47万8千円(13.5%)増加。また、固定資産税と市たばこ税の増加で市税が前年度より1億2千128万6千円(1.3%)増加しました。

一方で、地方交付税が1億5千118万3千円(3.7%)減少したのを始め、地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等は減少しましたが、歳入全体では、前年度と比較して12億7千816万7千円(4.9%)増加しました。

歳出も、土木費が前年度に比べ6億6千455万円(36.1%)増加、教育費

が1億9千183万2千円(7.0%)増加し、前年度に比べ、歳出全体で8億3千348万8千円(3.3%)増加しました。

市の貯金である一般財政調整基金の平成25年度末残高は、前年度より2億41万4千円増額の20億365万7千円、市の借金である市債の平成25年度末現在高は、前年度末より15億7千86万7千円増額の239億9千927万円となっています。

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療給付費の増加等により後期高齢者医療広域連合給付金が前年度と比べ1千217万5千円(1.0%)増額となりました。

国民健康保険特別会計の歳入歳出での不足額は、翌年度繰上充用金により補てんしました。それ以外の特別会計の実質収支は、いずれも黒字で決算することができました。

※水道事業会計・下水道事業会計の決算状況の詳細

は、上下水道広報紙「やわたの上下水道」(広報やわた平成27年1月号)と同時配布予定)でお知らせします。

財政状況
市では、これまでの行財政改革の取り組みに加え、職員給与の削減、退職手当の国家公務員に準じた段階的引き下げ等に取り組んだ結果、財政構造の弾力化を示す経常収支比率が94.0%と前年度より0.7ポイント改善されたものの、安堵できる状況ではなく、引き続き安定した財政運営に努めます。

◆問い合わせ 財政課